

事業番号	16 01 04	事業改善シート(2年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	登山者の安全確保事業	部局	警察本部	課・室	地域部	
		実施期間	S29 ~	E-mail	police-kaikei@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	4-4 生命・生活リスクの軽減					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○ 平成30年中の山岳遭難は、297件(遭難者330人)発生しており、警察官2,171人、地区山岳遭難防止対策協会救助隊員568人が救助活動に出動している。 ○ 滑落や転倒による遭難、60歳以上の高齢者による遭難が多く、山岳遭難はいまだ多発傾向にある。	2年度 要求額	15,626 千円										
		職員数	0.00 人										
目指す姿	長野県内を訪れる登山者に対して、県警山岳遭難救助隊及び各警察署山岳高原パトロール隊、各地区山岳遭難防止対策協会が連携し、山岳遭難防止活動と、安全・迅速な山岳救助活動を行い、登山者の安全を確保する。 (主な実施内容:山岳遭難救助活動)												
事業 コスト	区分(単位:千円)	30年度	元年度	2要求	2予算案	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越					No	成果指標	30年度末	元年度末 (見込)	2年度		
		当初予算	22,855	12,782	15,626						目標値	成果	達成状況
		補正予算	3,230										
		合計(A)	26,085	12,782	15,626	0							
	Aの 財源	一般財源	8,115	8,135	12,181								
		県債											
		国庫支出金	958	955	2,662								
		その他	17,012	3,692	783	0							
	決算額(B)												
概算 人件 費	職員数(人)												
	概算人件費(C)	0	0	0	0								
概算事業費(B(A)+C)	26,085	12,782	15,626	0									
成果指標 設定理由	長野県内を訪れる登山者の安全を確保するため、遭難救助に関わる救助隊員の技術の向上や装備品の充実を図り、遭難救助及び遭難防止対策を強化する必要がある。												

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	元年度 (当初)	2年度	
					(要求)	(予算案)
1	山岳遭難救助活動経費	山岳遭難は多発傾向にあることから、遭難救助に関わる救助隊員の技術の向上や装備品の充実を図り、遭難者の安全救助と活動中の救助隊員の事故防止を図るとともに、遭難防止対策を強化する。		12,782	15,626	
※職員数(人)については、特定の事業に従事する人員を算出できないため未入力。			合計	0.00	12,782	15,626
						0